



平成18年3月期 中間決算短信 (連結)

平成17年11月1日

上場会社名 共同印刷株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

コード番号 7914

(URL http://www.kyodoprinting.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山口 政廣

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 谷 公明 TEL (03)3817-2101

中間決算取締役会開催日 平成17年11月1日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	51,384	0.0	854	71.6	1,340	45.6
16年9月中間期	51,370	△0.9	498	—	921	156.4
17年3月期	108,276	0.4	2,500	13.6	3,152	16.0

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	△593	—	△6	59	—	—
16年9月中間期	561	553.6	6	23	—	—
17年3月期	1,779	11.7	19	25	—	—

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 △2百万円 16年9月中間期 1百万円 17年3月期 13百万円

②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 90,106,723株 16年9月中間期 90,121,795株 17年3月期 90,116,910株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	103,593	55,354	53.4	614	34
16年9月中間期	106,343	52,594	49.5	583	61
17年3月期	103,771	54,605	52.6	605	49

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 90,104,775株 16年9月中間期 90,119,908株 17年3月期 90,108,698株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	2,217	△2,406	△1,061	10,452
16年9月中間期	1,184	△1,111	3,883	15,580
17年3月期	5,496	△3,194	△2,221	11,703

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	109,000	3,500	900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円99銭

※上記の予想は本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としています。実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

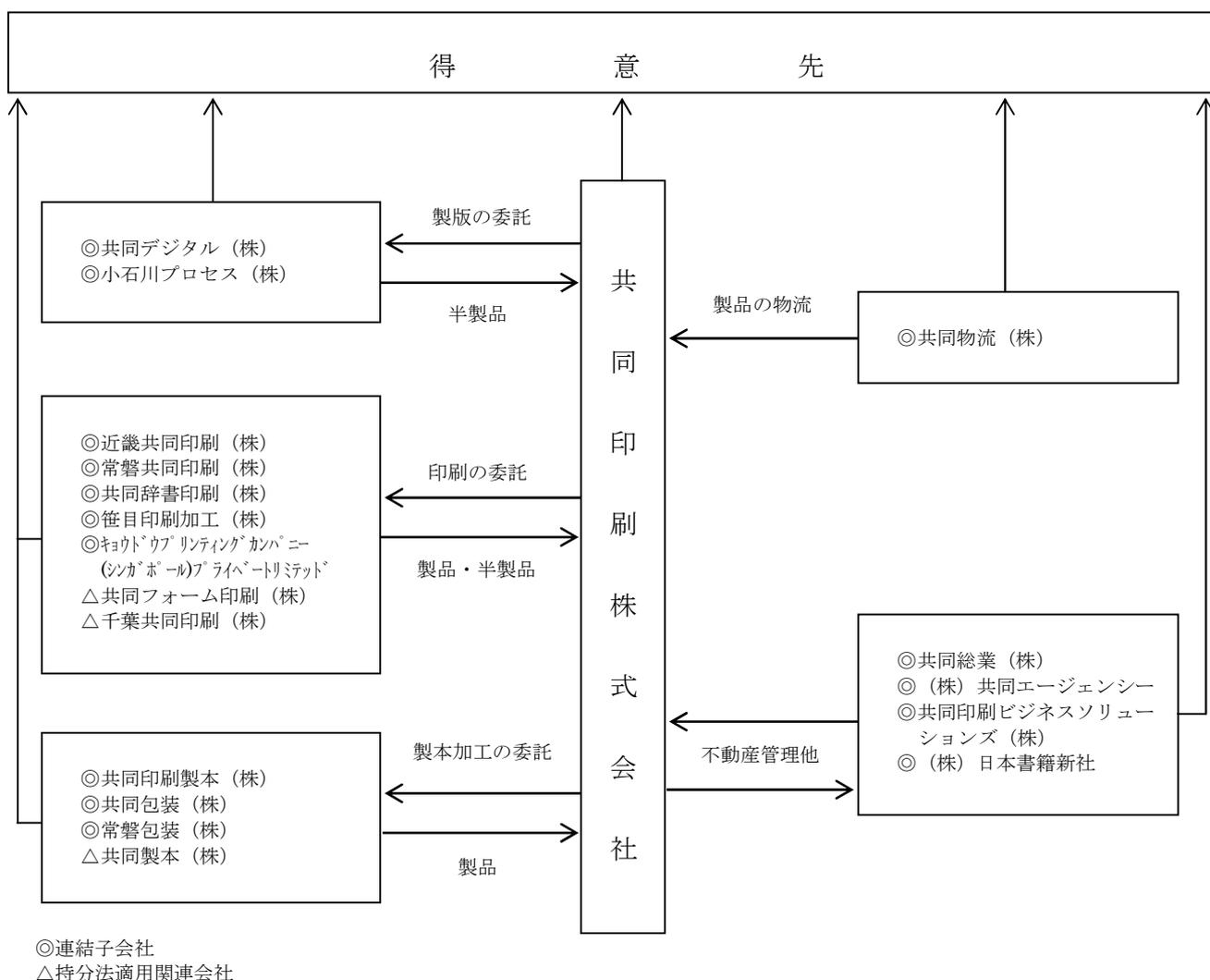
当社の企業集団は、当社、連結子会社 15 社及び関連会社 3 社で構成され、製版・印刷・製本及びこれらに関連する付帯事業を中心として事業を展開しております。

当社グループの主要製品は、出版印刷（週刊誌、月刊誌、季刊誌、単行本、全集、教科書等）、商業印刷（ポスター、カレンダー、各種ビジネスフォーム、証券類、各種カード、電子機器部品、広告宣伝媒体及び装飾展示等の企画、制作等）、生活資材（紙器、軟包装用品、各種チューブ、金属印刷、建材用品印刷等）などがあります。

これら製品を製造、販売するにあたり、連結子会社であります共同物流（株）は、当社グループ製品の物流の大部分を担当しております。また、近畿共同印刷（株）、常磐共同印刷（株）、共同印刷製本（株）、他 7 社の連結子会社及び、共同製本（株）他 2 社の関連会社は、製版・印刷・製本等の生産を相互に連携しつつ行っております。

共同総業（株）他 3 社の連結子会社は、不動産管理他の事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献することを経営理念としております。この経営理念及びグループ基本方針に基づいてグループ経営ビジョン「Kyodo Spirit 2005－新しい視点・新しい行動－」を制定致しました。「Kyodo Spirit 2005－新しい視点・新しい行動－」におきましては、下記の4項目によって当社グループが目指すべき姿を明確に致しました。

- ・高品質な製品の提供と提案型営業、新製品開発の積極的な推進により、受注拡大に努め成長性を高めます。
- ・継続的なコストダウンの実現により収益性を高めます。
- ・事業領域を見直し、組織や業務の効率化を進めることで、経営資源の有効活用と経営基盤の充実に努めます。
- ・顧客満足度の向上を通じ市場評価を高めるとともに、企業の社会的責任を積極的に担うことで企業価値の向上を実現します。

新しい視点と新しい行動によってこれらを実践していく中で、あらゆる関係者から評価され信頼される企業グループを目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置づけており、利益の配分につきましては、安定した配当を基本に、企業体質の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案して、総合的に決定してまいります。

内部留保資金につきましては、市場ニーズに応えるための有効な投資や、コスト改革、環境対応など企業体質の強化策に充当する方針であり、これは将来的に収益の向上を通して、株主の皆様への安定的な配当につながるものと考えております。

3. 中期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、収益力のある企業体質を構築し、変化する環境の中で発展をするため、グループ経営ビジョンに基づき中期経営計画を策定し、継続した取り組みを行っております。成長性の向上につきましては、お客様のニーズに合った高品質な製品を提供する事によって受注拡大を目指します。営業面ではお客様の課題解決につながる提案活動を強化し、研究開発面では技術マネジメント体制を強化して市場やお客様の視点に立った製品開発を推進します。収益性の向上につきましては、市場で勝つ競争力を確立するためこれまで以上にコストダウンを徹底してまいります。経費削減策を継続するとともに、「Spirit 2005 生産活動」として生産性向上と品質保証を柱とするさらなる構造改革への取り組みを進めます。効率性の向上につきましては、市場の環境変化に迅速に対応するため、事業領域を見直して経営資源の有効活用を図り、付加価値の高い分野へ集中することで事業の効率性を高めてまいります。

また、当社は「環境ビジョン 2005」に基づき、豊かな循環社会の実現に貢献してまいります。本年9月には越谷工場において環境マネジメントシステム ISO14001 の認定を取得し、これによって全事業所での認証取得を達成いたしました。個人情報保護の面からは、プライバシーマークの全社認定取得、ならびにグループ全体での認定取得職場の拡大に取り組んでおります。

その他、女性の能力発揮支援、仕事と家庭の両立支援、女性社員の積極的な登用を柱とする「Bright Women Support Plan」をスタートさせ全社員の能力向上による競争力の強化を推進しております。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主の皆様をはじめとしたあらゆる関係者に対し、より高い価値創造を目指すことを経営の基本方針としております。そのために、効率性、健全性、透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを充実させることを経営上の最重要課題と考えております。

〈取締役会〉

共同印刷の取締役会は、取締役15名で構成されております。執行・監督機関として定例取締役会を月1回開催し、重要事項の決定および業務執行状況の監督を行っております。また必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

さらに常務取締役以上を中心に構成される常務会を週1回開催し、審議の機動性を高めております。

また、常務会を補完する機関として、取締役を中心に構成する戦略会議を月2回開催し、部門横断的な経営課題の解決や全社戦略構築の議論を行っております。

〈監査役会〉

当社は監査役制度を採用しております。監査役は社外監査役2名を含む4名となっております。月1回定例監査役会を開催するほか、取締役会出席や重要書類の閲覧等を通じて取締役の業務執行の厳正な監査と経営に関する助言を実施しております。社外監査役の当社との利害関係はありません。

〈内部監査〉

内部監査については業務執行機関と分離した独立部門としての「監査部」を設置しております。内部監査委員会と連携し、2ヶ月に1回、業務管理状況を点検・評価する内部監査を部門ごと（子会社・関連会社を含む）に順次行っております。監査後の改善状況については半年から1年後にフォローアップ監査を実施しております。また監査内容について監査役会、会計監査人と定期的な情報交換を行っております。

〈会計監査〉

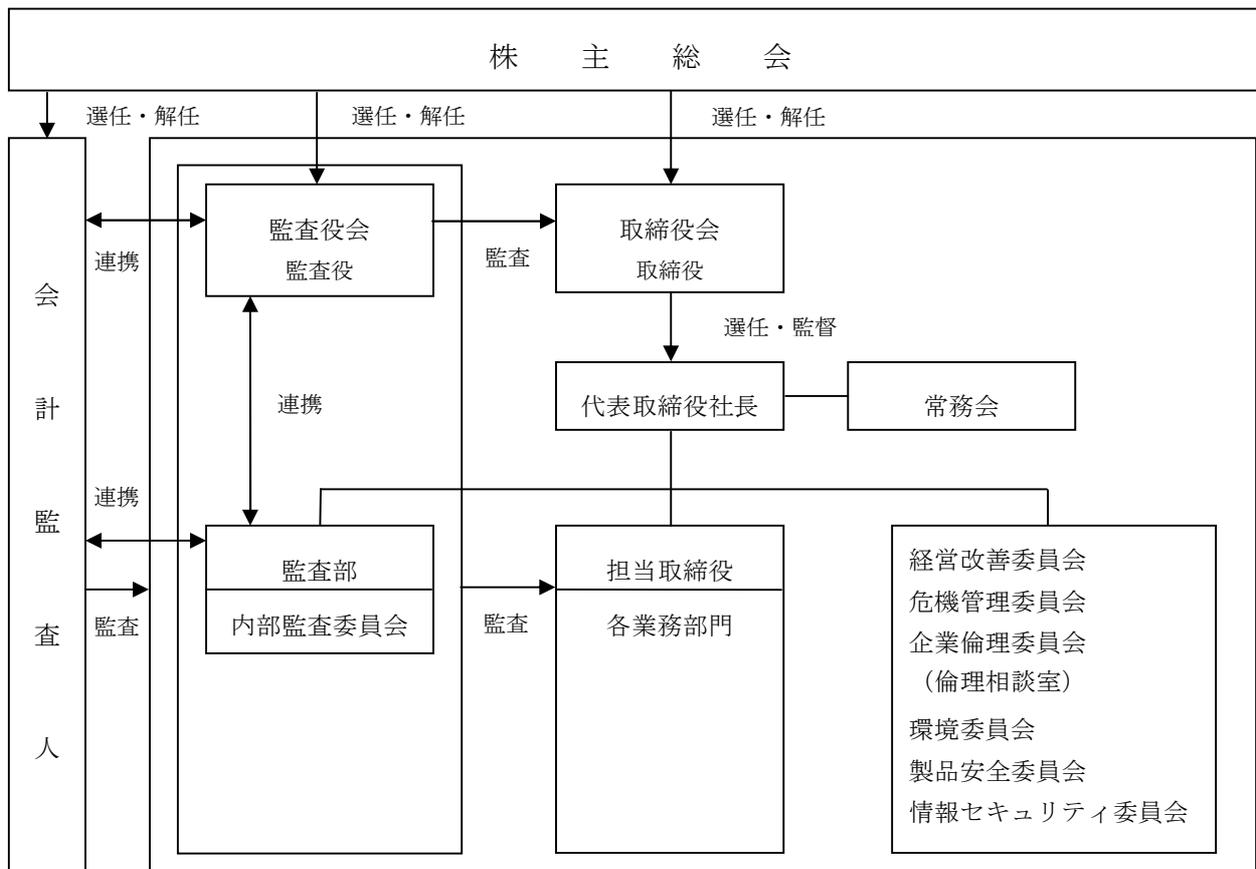
当社の会計監査業務を執行する公認会計士は櫻井嘉雄（継続監査年数6年）・大久保晴雄（同14年）・西川一男（同10年）の3名であり、明和監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補2名で明和監査法人に所属しております。

〈リスク管理〉

当社では取締役会の監督のもと各部門が権限の範囲内で日常的なリスク管理を行うとともに、不測の事態が発生した場合には「危機管理委員会」を開催し、担当取締役が委員長となって関連部門と連携し、問題解決をはかる仕組みを整えております。

また、事前のリスク回避の仕組みとしては、「情報セキュリティ委員会」等の各種委員会を設置し、潜在リスクの洗い出しと課題の解決を推進することでリスク発生の抑制に努めております。

業務執行・監査および内部統制のしくみ



5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、設備投資の増加や堅調な個人消費を背景に景気は緩やかに回復しましたが、原油高等により先行き不透明感が払拭されないまま推移しました。

印刷業界におきましては、需要が伸び悩み、依然として厳しい状況が続きました。

このような事業環境の中で、当社グループは経営ビジョン「Kyodo Spirit 2005－新しい視点・新しい行動－」に基づき、成長性、収益性、効率性の向上に取り組んでまいりました。

成長性の向上につきましては、独自技術を活用した開発製品の拡販や、高セキュリティな製造体制等の強みを生かした提案営業を推進し、受注の拡大を図りました。

収益性の向上につきましては、前年からの経費削減策を継続するとともに、「Spirit 2005 生産活動」として全生産部門を横断したコストダウン活動を行いました。

効率性の向上につきましては、組織や業務の効率化を進め、高付加価値分野への経営資源の集中に努め、事業の効率化を図りました。

以上のような活動を通じ、グループ一丸となって業績と企業価値の向上を目指し、課題解決に取り組んでまいりました。

この結果、連結売上高におきましては、513億8千4百万円（前年同期比0.0%増）と前年と同水準でしたが、連結経常利益は、13億4千万円（前年同期比45.6%増）と前年を上回る結果となりました。しかしながら連結中間純利益は、減損会計を適用したことにより、5億9千3百万円の損失となりました。

「出版印刷部門」は市場が厳しい中、出版周辺領域や編集企画に関する提案を推進するとともに品質保証体制を強化し、コミックス類や、雑誌の付録は伸長しましたが、部数減や企画の絞り込みにより雑誌が不振で、部門全体では不調でした。

「商業印刷部門」では、カタログやパンフレットは前年を下回ったものの、抽選券やカード類が好調に推移し、部門全体では堅調でした。

「生活資材部門」では、チューブ製品や建材製品が不調でしたが、機能性包材を中心とした軟包材が好調で、部門全体では堅調に推移しました。

「その他部門」の主たる内容は、連結子会社における物流、不動産管理等であります。厳しい市況の影響を受け、前年を下回りました。

今後のわが国の経済状況につきましては、引き続き回復基調で推移すると思われませんが、一方で原油高の長期化により内外経済の先行き不透明感は強まっており、企業収益や個人消費への影響が懸念されます。

このような中で当社グループは、付加価値の高い分野への集中した取り組みを行うとともに、市場やお客様の視点に立った商品開発と、満足いただける製品やサービスの提供をしてまいります。

通期の業績見通しとしては、連結売上高1,090億円、連結経常利益35億円、連結当期純利益9億円を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ51億2千7百万円（前年同期比32.9%減）の減少となり、104億5千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、前中間連結会計期間に比べ10億3千2百万円増加し、22億1千7百万円（前年同期比87.2%増）となりました。これは主に、減価償却費19億6千8百万円、減損損失16億8千8百万円、売上債権の増減額15億1千1百万円による増加と、税金等調整前中間純損失4億1千3百万円、たな卸資産の増減額9億1千万円、仕入債務の増減額9億4千1百万円による減少と、法人税等の支払による支出4億3千万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、前中間連結会計期間に比べ12億9千5百万円増加し、24億6百万円（前年同期比116.6%増）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が23億3千2百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、前中間連結会計期間が38億8千3百万円の増加となっていたのに比べ、10億6千1百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出7億2百万円、配当金の支払による支出3億6千万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成17年9月期
株主資本比率（%）	49.3	51.6	52.6	53.4
時価ベースの株主資本比率（%）	27.8	32.9	43.9	44.2
債務償還年数（年）	1.8	3.4	2.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.2	16.5	19.9	21.0

※株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載していません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

（1）経営成績の変動について

当社グループは、事業構造と収益構造の変革により、事業をとりまく環境の変化に対処するとともに、「危機管理委員会」を設けてリスク管理体制を整えています。当社グループの売上高の大部分は、企業・団体及び官公庁向け印刷物となっており、政策や法的規制、経済環境の変化、大規模地震を始めとする自然災害等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）価格競争について

当社グループが事業を展開する市場の一部は、競争の激化により受注価格の低下が進んでおります。当社グループは、付加価値の高い製品の開発とコスト削減による利益の確保に努め、価格低下に対応していく方針ですが、さらなる競争の激化により今後の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 原材料費の高騰について

当社グループの使用する主要な原材料には、その価格が市況により変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰し、原材料以外のコストの削減でカバーできない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の管理について

当社グループでは、「プライバシーマーク」の認定や「情報セキュリティマネジメントシステム(I S M S)」の認証取得に積極的に取り組み、個人情報を安全かつ正確に管理するとともに、不正アクセス、個人情報の紛失・改ざん及び漏洩などの予防についてさまざまな対策を講じております。これらの対策にも関わらず万一個人情報が流出した場合には、当社グループに対する信用の低下や事後対応等のコストの増加により、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 製品の品質について

当社グループは、徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、設計上あるいは製造工程上の不備により製品の欠陥が生じた場合、損害賠償や売上の低下により業績に影響を及ぼす可能性があります。

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		増減 (△は減) 金額 (百万円)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		10,696		15,813		△5,116	11,948		
2. 受取手形及び売掛金		26,870		27,234		△363	28,362		
3. たな卸資産		7,180		7,182		△1	6,256		
4. 繰延税金資産		687		665		21	745		
5. その他		430		468		△37	447		
貸倒引当金		△388		△346		△41	△438		
流動資産合計		45,477	43.9	51,016	48.0	△5,539	47,322	45.6	
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1								
(1) 建物及び構築物	※2	13,825		14,504			14,192		
(2) 機械装置及び 運搬具		11,940		12,325			12,192		
(3) 工具器具備品		635		710			701		
(4) 土地	※2	12,857		13,387			13,387		
(5) 建設仮勘定		1,138	40,397	741	41,670	△1,272	1,072	41,546	40.1
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		469		500			496		
(2) その他		149	619	150	651	△31	149	646	0.6
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		15,759		10,814			12,749		
(2) 長期貸付金		40		61			46		
(3) 繰延税金資産		130		1,022			242		
(4) その他		1,357		1,782			1,651		
貸倒引当金		△189	17,098	△673	13,005	4,093	△434	14,254	13.7
固定資産合計		58,115	56.1	55,327	52.0	2,788	56,448	54.4	
資産合計		103,593	100.0	106,343	100.0	△2,750	103,771	100.0	

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		増減 (△は減)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金		21,295		21,880		△585	22,234		
2. 短期借入金		487		431		55	468		
3. 一年内に返済する 長期借入金	※2	572		1,455		△883	1,026		
4. 一年内に償還する 社債		5,000		5,000		—	—		
5. 未払法人税等		844		522		322	578		
6. 賞与引当金		1,208		1,216		△8	1,196		
7. その他		5,045		4,452		592	5,286		
流動負債合計		34,453	33.3	34,959	32.8	△506	30,789	29.7	
II 固定負債									
1. 社債		5,000		10,000		△5,000	10,000		
2. 長期借入金	※2	949		1,539		△590	1,194		
3. 繰延税金負債		566		122		443	103		
4. 退職給付引当金		6,574		6,537		37	6,475		
5. 役員退職引当金		351		298		52	326		
6. 連結調整勘定		67		94		△26	80		
7. その他		76		—		76	—		
固定負債合計		13,586	13.1	18,592	17.5	△5,006	18,180	17.5	
負債合計		48,039	46.4	53,551	50.3	△5,512	48,970	47.2	
(少数株主持分)									
少数株主持分		199	0.2	197	0.2	1	195	0.2	
(資本の部)									
I 資本金									
II 資本剰余金		1,742	1.7	1,742	1.6	—	1,742	1.7	
III 利益剰余金		44,071	42.5	44,213	41.6	△141	45,071	43.4	
IV その他有価証券 評価差額金		5,203	5.0	2,320	2.2	2,882	3,474	3.3	
V 為替換算調整勘定		△131	△0.1	△157	△0.1	26	△153	△0.1	
VI 自己株式		△41	△0.0	△35	△0.0	△6	△39	△0.0	
資本合計		55,354	53.4	52,594	49.5	2,760	54,605	52.6	
負債、少数株主持分 及び資本合計		103,593	100.0	106,343	100.0	△2,750	103,771	100.0	

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		増減 (△は減)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			51,384	100.0		51,370	100.0	14	108,276	100.0	
II 売上原価	※2		43,696	85.0		44,171	86.0	△475	92,165	85.1	
売上総利益			7,688	15.0		7,198	14.0	490	16,111	14.9	
III 販売費及び一般管理費	※2										
1. 発送費		2,315			2,229			4,721			
2. 通信旅費交通費		178			192			381			
3. 給料諸手当		2,432			2,368			5,008			
4. 賞与引当金繰入額		384			363			363			
5. 退職給付費用		187			204			388			
6. 役員退職引当金 繰入額		27			27			55			
7. 福利費		543			515			1,011			
8. 減価償却費		57			58			120			
9. その他		706	6,833	13.3	739	6,700	13.0	133	1,558	13,611	12.6
営業利益			854	1.7		498	1.0	356	2,500	2.3	
IV 営業外収益											
1. 受取利息		1			2			5			
2. 受取配当金		116			106			146			
3. 雑品売却益		152			103			243			
4. 賃貸設備収入		50			57			104			
5. 保険配当金		192			206			224			
6. 連結調整勘定償却額		13			13			26			
7. 持分法による 投資利益		—			1			13			
8. その他		134	661	1.2	164	656	1.3	5	349	1,112	1.0
V 営業外費用											
1. 支払利息		105			128			245			
2. 手形売却損		8			9			19			
3. 賃貸設備費用		40			40			80			
4. 持分法による 投資損失		2			—			—			
5. 社債発行費		—			37			40			
6. その他		18	175	0.3	17	233	0.5	△57	74	460	0.4
經常利益			1,340	2.6		921	1.8	419	3,152	2.9	

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			増減 (△は減)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
VI 特別利益											
1. 投資有価証券売却益		—		15		15		15			
2. 貸倒引当金戻入益		58		108		108		—			
3. 固定資産売却益	※ 4	1	59	0.1	129	252	0.5	△192	132	147	0.1
VII 特別損失											
1. 固定資産処分損	※ 1	112		109		109		243			
2. 投資有価証券評価損		14		26		26		50			
3. 投資有価証券売却損		—		1		1		3			
4. リース解約損		—		2		2		6			
5. 減損損失	※ 5	1,688		—		—		—			
6. その他		—	1,814	3.5	14	153	0.3	1,661	17	321	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失(△)			△413	△0.8		1,020	2.0	△1,433		2,978	2.7
法人税、住民税 及び事業税	※ 3	737		412		412		1,263			
法人税等調整額	※ 3	△553	183	0.4	42	454	0.9	△270	△65	1,197	1.1
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△3	△0.0		4	0.0	△7		1	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			△593	△1.2		561	1.1	△1,155		1,779	1.6

中間連結剰余金計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		増減 (△は減)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)								
I 資本剰余金期首残高			1,742		1,742	—		1,742
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			1,742		1,742	—		1,742
(利益剰余金の部)								
I 利益剰余金期首残高			45,071		44,058	1,013		44,058
II 利益剰余金増加高								
1. 中間(当期)純利益		—	—	561	561	△561	1,779	1,779
III 利益剰余金減少高								
1. 配当金		360		360			721	
2. 取締役賞与		45		45			45	
3. 中間純損失		593	999	—	405	593	—	766
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			44,071		44,213	△141		45,071

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	増減 (△は減)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間（当期） 純利益又は 税金等調整前中間 純損失（△）		△413	1,020	△1,433	2,978
2. 減価償却費		1,968	2,160	△192	4,437
3. 減損損失		1,688	—	1,688	—
4. 退職給付引当金の増減額		99	122	△23	60
5. 貸倒引当金の増減額		△295	△129	△166	△276
6. 賞与引当金の増減額		12	42	△30	21
7. 受取利息及び受取配当金		△118	△109	△8	△151
8. 支払利息		105	128	△22	245
9. 持分法による投資損益		2	△1	4	△13
10. 投資有価証券評価損		14	26	△12	50
11. 投資有価証券売却損益		—	△13	13	△11
12. 有形固定資産除売却損益		111	△19	131	110
13. 役員賞与の支払額		△45	△45	—	△45
14. 売上債権の増減額		1,511	781	730	△342
15. たな卸資産の増減額		△910	△1,804	893	△878
16. 仕入債務の増減額		△941	302	△1,244	656
17. 未払消費税等の増減額		△45	△189	144	△140
18. 長期金銭債権の増減額		248	13	234	247
19. 未払費用の増減額		△155	27	△182	71
20. その他		△202	△77	△125	473
小計		2,632	2,234	398	7,492
21. 利息及び配当金の受取額		120	109	11	153
22. 利息の支払額		△105	△127	21	△276
23. 法人税等の支払額		△430	△1,032	601	△1,872
営業活動による キャッシュ・フロー		2,217	1,184	1,032	5,496

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	増減 (△は減)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
1. 有形・無形固定資産の 取得による支出		△2,332	△1,375	△956	△3,150
2. 有形・無形固定資産の 売却による収入		4	275	△271	299
3. 投資有価証券の 取得による支出		△118	△49	△68	△64
4. 投資有価証券の 売却による収入		0	161	△161	169
5. 貸付けによる支出		△24	△15	△8	△64
6. 貸付金の回収による収入		34	29	5	102
7. 連結子会社株式の 追加取得による支出		—	△5	5	△5
8. その他		28	△132	161	△482
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,406	△1,111	△1,295	△3,194
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の純増減額		3	63	△60	98
2. 長期借入金の返済による 支出		△702	△814	111	△1,590
3. 配当金の支払額		△360	△360	0	△721
4. 社債の発行による収入		—	5,000	△5,000	5,000
5. 社債の償還による支出		—	—	—	△5,000
6. 少数株主への配当金の 支払額		—	△3	3	△2
7. その他		△1	△1	△0	△5
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,061	3,883	△4,945	△2,221
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	0	0	0
V 現金及び現金同等物の 増減額		△1,251	3,957	△5,208	80
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		11,703	11,623	80	11,623
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		10,452	15,580	△5,127	11,703

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

全ての子会社、関連会社の業績を連結数値に反映させております。

(1) 連結子会社及び持分法適用会社の数

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減
連結子会社数	15	15	—
持分法適用会社数			
非連結子会社数	—	—	—
関連会社数	3	3	—
計	3	3	—
合 計	18	18	—

(2) 主要会社名

連結子会社

共同物流 (株) 常磐共同印刷 (株) 共同印刷製本 (株) 共同総業 (株)

他 11 社

持分法適用関連会社

共同製本 (株) 共同フォーム印刷 (株) 千葉共同印刷 (株)

(3) 異動状況

連結子会社

新規 該当事項なし

除外 該当事項なし

持分法適用関連会社

新規 該当事項なし

除外 該当事項なし

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、キョウドウブリテンティングカンパニー (シンガポール) プライベートルミテッドの中間決算日は 6 月 30 日であり、中間連結決算日との差は 3 ヶ月以内であるため、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他の有価証券

・時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

b. たな卸資産

製品、仕掛品については、中間連結財務諸表提出会社は個別法による原価法、連結子会社はおおむね売価還元法による原価法

原材料及び貯蔵品については、おおむね先入先出法による原価法、連結子会社のうち 2 社は個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

定率法。ただし、連結子会社は平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

建物及び構築物 31～50 年

機械装置及び運搬具 4～11 年

b. 無形固定資産

定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。

c. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8 年）による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

d. 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、中間連結財務諸表提出会社と一部の連結子会社は、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

当社及び一部の国内連結子会社の行っている金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金

c. ヘッジ方針

社内管理規程にそって、金利の市場変動によるリスクをヘッジしております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。

この変更に伴い、減損損失 1,688 百万円を計上し、減価償却費は当該変更前に比して 99 百万円減少しております。この結果、営業利益及び経常利益が 99 百万円増加し、税金等調整前中間純損失は 1,588 百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 72,155百万円 ※2 担保資産 このうち長期借入金396百万円、 一年内に返済する長期借入金76百 万円の担保として供しているもの は、次のとおりであります。 建物 547百万円(帳簿価額) <u>土地 794 " (")</u> 計 1,341百万円(帳簿価額) 3 受取手形割引高 1,886百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 70,963百万円 ※2 担保資産 このうち長期借入金472百万円、 一年内に返済する長期借入金99百 万円の担保として供しているもの は、次のとおりであります。 建物 802百万円(帳簿価額) <u>土地 1,337 " (")</u> 計 2,140百万円(帳簿価額) 3 受取手形割引高 1,818百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 71,546百万円 ※2 担保資産 このうち長期借入金431百万円、 一年内に返済する長期借入金86百 万円の担保として供しているもの は、次のとおりであります。 建物 537百万円(帳簿価額) <u>土地 794 " (")</u> 計 1,332百万円(帳簿価額) 3 受取手形割引高 2,012百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																												
※1 固定資産処分損の内訳は次のとおり であります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>売却損 (百万円)</th> <th>除却損 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>—</td> <td>24</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>4</td> <td>75</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>その他の 設備</td> <td>—</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4</td> <td>107</td> <td>112</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)	建物及び 構築物	—	24	24	機械装置 及び運搬具	4	75	80	その他の 設備	—	7	7	計	4	107	112	※1 固定資産処分損の内訳は次のとおり であります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>売却損 (百万円)</th> <th>除却損 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>0</td> <td>38</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>0</td> <td>60</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>その他の 設備</td> <td>—</td> <td>9</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> <td>108</td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)	建物及び 構築物	0	38	39	機械装置 及び運搬具	0	60	60	その他の 設備	—	9	9	計	0	108	109	※1 固定資産処分損の内訳は次のとおり であります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>売却損 (百万円)</th> <th>除却損 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>0</td> <td>83</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>22</td> <td>114</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>その他の 設備</td> <td>0</td> <td>23</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22</td> <td>220</td> <td>243</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)	建物及び 構築物	0	83	83	機械装置 及び運搬具	22	114	136	その他の 設備	0	23	23	計	22	220	243
資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)																																																											
建物及び 構築物	—	24	24																																																											
機械装置 及び運搬具	4	75	80																																																											
その他の 設備	—	7	7																																																											
計	4	107	112																																																											
資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)																																																											
建物及び 構築物	0	38	39																																																											
機械装置 及び運搬具	0	60	60																																																											
その他の 設備	—	9	9																																																											
計	0	108	109																																																											
資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)																																																											
建物及び 構築物	0	83	83																																																											
機械装置 及び運搬具	22	114	136																																																											
その他の 設備	0	23	23																																																											
計	22	220	243																																																											
※2 一般管理費及び当期製造費用に含 まれる研究開発費は511百万円であ ります。 ※3 中間連結会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当連結会計 年度において中間連結財務諸表提出 会社が予定している利益処分による 圧縮積立金及び特別償却準備金の取 崩しを前提として、当中間連結会計 期間に係る金額を計算しております。 ※4 固定資産売却益の内訳は次のとお りであります。 機械装置及び運搬具 1百万円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含 まれる研究開発費は446百万円であ ります。 ※3 同左 ※4 固定資産売却益の内訳は次のとお りであります。 建物及び構築物 123百万円 <u>機械装置及び運搬具 5百万円</u> 計 129百万円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含 まれる研究開発費は859百万円であ ります。 ※4 固定資産売却益の内訳は次のとお りであります。 建物及び構築物 123百万円 <u>機械装置及び運搬具 9百万円</u> 計 132百万円																																																												

当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
<p>※5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活資材部門 共同印刷(株) 守谷工場 (茨城県守谷市)</td> <td>紙器・軟包装 用品生産設備</td> <td>土地、建物 及び構築 物、機械装 置及び運搬 具等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して資産のグループ化を行っています。</p> <p>生活資材部門のうち、上記工場は営業損益が継続してマイナスとなっているため当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 1,688百万円として特別損失に計上しました。その内訳は、土地530百万円、建物及び構築物536百万円、機械装置及び運搬具488百万円、その他46百万円、リース資産85百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、建物及び構築物については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により評価し、機械装置及び運搬具、その他については取得価額の5%とし、リース資産については零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	生活資材部門 共同印刷(株) 守谷工場 (茨城県守谷市)	紙器・軟包装 用品生産設備	土地、建物 及び構築 物、機械装 置及び運搬 具等		
場所	用途	種類						
生活資材部門 共同印刷(株) 守谷工場 (茨城県守谷市)	紙器・軟包装 用品生産設備	土地、建物 及び構築 物、機械装 置及び運搬 具等						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係
現金及び預金 10,696百万円	現金及び預金 15,813百万円	現金及び預金 11,948百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △243百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △232百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △244百万円
現金及び現金同等物 10,452百万円	現金及び現金同等物 15,580百万円	現金及び現金同等物 11,703百万円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																	
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具・器具・備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,388</td> <td>419</td> <td>6</td> <td>3,814</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,554</td> <td>328</td> <td>3</td> <td>2,885</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>61</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>772</td> <td>91</td> <td>2</td> <td>866</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具・器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,388	419	6	3,814	減価償却累計額相当額	2,554	328	3	2,885	減損損失累計額相当額	61	—	—	61	中間期末残高相当額	772	91	2	866	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具・器具・備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,981</td> <td>745</td> <td>15</td> <td>4,743</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,246</td> <td>607</td> <td>9</td> <td>3,863</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>735</td> <td>138</td> <td>5</td> <td>879</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具・器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,981	745	15	4,743	減価償却累計額相当額	3,246	607	9	3,863	中間期末残高相当額	735	138	5	879	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具・器具・備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,673</td> <td>526</td> <td>6</td> <td>4,206</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,884</td> <td>437</td> <td>2</td> <td>3,325</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>789</td> <td>88</td> <td>3</td> <td>881</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具・器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,673	526	6	4,206	減価償却累計額相当額	2,884	437	2	3,325	期末残高相当額	789	88	3	881
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具・器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																															
取得価額相当額	3,388	419	6	3,814																																																															
減価償却累計額相当額	2,554	328	3	2,885																																																															
減損損失累計額相当額	61	—	—	61																																																															
中間期末残高相当額	772	91	2	866																																																															
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具・器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																															
取得価額相当額	3,981	745	15	4,743																																																															
減価償却累計額相当額	3,246	607	9	3,863																																																															
中間期末残高相当額	735	138	5	879																																																															
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具・器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																															
取得価額相当額	3,673	526	6	4,206																																																															
減価償却累計額相当額	2,884	437	2	3,325																																																															
期末残高相当額	789	88	3	881																																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 (百万円) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 547 1年超 904 合計 1,451 リース資産減損勘定の残高 76	② 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円) 1年以内 742 1年超 893 合計 1,636	② 未経過リース料期末残高相当額 (百万円) 1年以内 630 1年超 871 合計 1,501																																																																	
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円) 支払リース料 373 リース資産減損勘定の取崩額 9 減価償却費相当額 267 支払利息相当額 16 減損損失 85	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円) 支払リース料 483 減価償却費相当額 314 支払利息相当額 23	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円) 支払リース料 920 減価償却費相当額 615 支払利息相当額 44																																																																	

<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とする定率法の償却額に9分の10を乗じた方法によっております。 その他の固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 同左 その他の固定資産 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 同左 その他の固定資産 同左 ・利息相当額の算定方法 同左

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める印刷事業の割合が、いずれも90%を超えているため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(百万円)	前年同期比(%)
出版印刷部門	12,438	△5.2
商業印刷部門	30,574	△0.5
生活資材部門	9,250	△0.5
合計	52,263	△1.7

(注) 金額は、販売価額によっております。

2. 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
出版印刷部門	13,379	△6.2	3,162	1.9
商業印刷部門	31,342	△0.4	5,284	10.3
生活資材部門	10,163	△0.9	2,844	4.9
その他	746	△19.2	—	—
合計	55,631	△2.2	11,290	6.5

(注) 金額は、販売価額によっております。

有価証券関係

当中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	4,852	13,605	8,753
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	4,852	13,605	8,753

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

内容	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
関連会社株式	258

(2) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	1,887
非上場債券	7
合計	1,895

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	4,714	8,621	3,906
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	4,714	8,621	3,906

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

内容	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
関連会社株式	250

(2) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	1,935
非上場債券	7
合計	1,942

前連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	4,734	10,577	5,843
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	4,734	10,577	5,843

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
関連会社株式	262

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	1,901
非上場債券	7
合計	1,909

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間末(平成 17 年 9 月 30 日現在)、前中間連結会計期間末(平成 16 年 9 月 30 日現在)、前連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

当社及び一部の国内連結子会社の金利スワップ取引については、全てヘッジ会計（金利スワップの特例処理）を適用しておりますので、取引の時価等に関する事項は記載しておりません。

[補足資料]

売上高内訳

期別 品目別	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額	構成比	対前年 中間期 増減率	金額	構成比	金額	構成比
出版印刷	百万円 12,397	% 24.1	% △4.0	百万円 12,919	% 25.1	百万円 26,869	% 24.8
商業印刷	28,844	56.1	2.1	28,253	55.0	60,931	56.3
生活資材	9,395	18.3	1.3	9,273	18.1	18,616	17.2
その他	746	1.5	△19.2	923	1.8	1,858	1.7
合計	51,384	100.0	0.0	51,370	100.0	108,276	100.0